現役世代の階層意識の実態

――2015 年 SSM 調査分析結果(3)――

大阪大学　　吉川 徹

1　目的

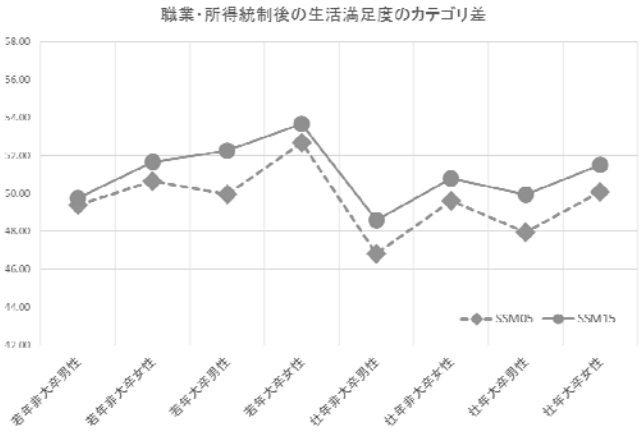
2015 年 SSM 調査では，約 60 項目の社会的態度と社会的活動頻度の項目が尋ねられている．いずれも階層的地位との密接な関連が想定されるものであり，しかも 2005 年 SSM 調査との時点間比較設計をもつものが大半を占める．本報告では，この比較設計の特性を生かしつつ，現代日本社会を支える現役層の社会的態度の実情を報告する．

2　方法

分析対象は，調査時点で 20～59 歳の男女とする(2015 年調査の母集団人口 6,025 万人，有効回答数 n=4,620)．これは就労，結婚，出産，養育，教育投資，ワークライフバランスなどの当事者である現役世代に注目することを意味する．そして性別　(男/女)，年齢　(若年/壮年)，学歴分断線　(非大卒/大卒)という 3 本の分断線を用いて，この対象者を 8 つの社会集団に分け，社会意識や社会的活動の分断状況を検討する．

８つの社会集団の人口比は，若年非大卒男性 676 万人(n=439)，若年非大卒女性 652 万人(n=540)，若年大卒男性 711 万人(n=408)，若年大卒女性 682 万人(n=499)，壮年非大卒男性 1,011 万人(n=715)，壮年非大卒女性 1,062 万人(n=942)，壮年大卒男性 649 万人(n=489)，壮年大卒女性 582 万人(558)となる．本報告においては，　2005 年との比較という設計上の枠組みに従い，一般線形モデル(多元配置分散分析)により社会集団間および時点間の傾向差をみる．

3　結果



まず，社会集団ごとの社会意識の異なりは両時点で明確に現れている．しかしその傾向は多様であり，慎重な検討を要する．そのうえで注目されるのは，団塊の世代の退出効果を含んでいる時点間の変化であったが，10 年間に日本人の社会意識のあり方が大きく変化したという証拠はほとんど見出されなかった．

若年層の保守化，満足度の高まり，活字離れ，格差観の階層差などいずれも，2005 年 SSM 調査において「きざし」が見出されていた傾向が，より明瞭になったというのが，2015 年調査から得られる結論である．上図にグラフで示したのは，生活満足度の 2 時点の分析例である．分析結果の詳細は当日資料を示して論じる．

4　結論

時点間の変化は大きくはないが，階層意識は決して一枚岩ではなく，カテゴリごとに多様な得点差がある．昨今のイギリス、アメリカなどの政治情勢から窺えるとおり，社会の根幹部分における主体性の潜在的分断状況は，大きな変動の原動力となりうる．継続調査による詳細な実態把握が望まれる．

文献

吉川徹，2014，『現代日本の「社会の心」　計量社会意識論』有斐閣.